

領土問題：「棚上げ」するのが解決の道

講演 (13. 5. 28 / クリック⇒<http://shiryu01.cocolog-nifty.com/01/files/01.pdf>) の要旨

<講演報告より引用：文責は引用者> (青太字は引用者によるものです。)

中国人活動家の魚釣島への上陸、そして石碑の損壊、中国漁船の不法侵入により船長の逮捕、釈放、中国漁船の海上保安庁の巡視船への体当たり、等々の事件があり、マスコミ等の報道を通じてナショナリズムが煽られてきている。

これらの事件を通じて、国民の中に中国に対して弱腰だという意識が一定でてきた。それに乗っかる形で、当時の石原東京都知事は、尖閣諸島を国が買い取らないのであれば東京都が買い上げると発言し寄付を募った。結果、口座に1ヶ月で10億円の寄付金が集まり、最終的には15億円も集まった。

これらの一連の石原の行動は、領土ナショナリズムを煽って、橋下の影に隠れていた自らの人気回復につなげようとする意図も見えた。

一方、アメリカに次ぐ経済大国になった中国は対外的に大国としての自信を深めてきており、外交上の自己主張をはじめてきた事情もある。

中国は尖閣沖の接続水域の漁業監視船及び海洋監視船を出動させ、断続的に領海侵犯を繰り返している。

また、中国国内の事情としては、中国全土に広がった反日デモは100以上の都市で発生し、100万人以上が参加し、多くの日本資本の工場・商業施設がデモ隊による破壊・略奪を受けた。これらの多くの反日デモは、経済回復を成し遂げ、凶民の間で経済格差が広がり、社会の現状に対して強い不満があり、多くの矛盾についての関心をそらす意図もある。

領土問題については日本・中国双方にとって微妙な問題であり、今日・明日にでも解決できる問題ではない。しかし、このまま両国が対話の場が持たなくなることはお互いの利益にならない。**尖閣問題を「棚上げ」にし、双方とも譲れない主権問題を封印して、それ以外の点で対話を積み上げ、平和と発展につなげていく**ことが重要である。

2008年の政府間合意「東シナ海における日中間の協力」において、両国は東シナ海の天然資源の共同開発を基本において合意している。今後このような合意を発展させていくことは可能である。このことは、日中両国民に利益をもたらすのみならず、アジアと世界の安定に欠かせない両国の責任であり義務である。

合意を築いていくためには、日中両国に欠けている領土問題・歴史認識問題・安全保障問題についての対話を通じて相互の理解を深めていく必要がある。

われわれ日本は結局アジアの中で生きていくほかはない。そして**中国をはじめとする近隣諸国との関係を改善していくことが最も大切**であることを認識しておく必要がある。

【参考】『「領土問題」の論じ方』(岩波ブックレット、岡田充ほか 560円十税)